



2021年3月期 決算短信 日本基準〕連結)

2021年5月12日

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9873 URL <https://japan.kfc.co.jp/>

代表者 役職名) 代表取締役社長

氏名) 近藤 正樹

問合せ先責任者 役職名) 取締役専務執行役員

氏名) 金原 俊一郎

TEL 045-307-0700

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日

配当支払開始予定日

2021年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 メディア 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	89,652	12.6	6,354	32.8	5,498	69.1	2,805	82.9
2020年3月期	79,634	7.1	4,785	116.9	3,252	9.3	1,533	△25.4

注) 包括利益 2021年3月期 2,922百万円 (89.3%) 2020年3月期 1,543百万円 (△17.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	125.50	—	12.4	13.6	7.1
2020年3月期	68.62	—	7.1	8.5	6.0

参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △1,275百万円 2020年3月期 △1,643百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	42,694	23,620	55.3	1,056.53
2020年3月期	38,012	21,807	57.4	975.69

参考) 自己資本 2021年3月期 23,620百万円 2020年3月期 21,807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,042	△2,246	△1,237	18,476
2020年3月期	3,934	△626	△1,657	14,917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,121	72.9	5.2
2021年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,345	47.8	5.9
2022年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		39.5	

注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 創業50周年記念配当10円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,688	6.7	5,793	△8.8	5,012	△8.8	2,831	0.9	126.63

注) 第2四半期連結累計期間の業績につきましては、算出していないため記載しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社 社名）、除外 — 社 社名）

2) 会計方針の変更 会計上の見積りの変更 修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	22,423,761 株	2020年3月期	22,423,761 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	66,818 株	2020年3月期	73,060 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	22,355,179 株	2020年3月期	22,350,796 株

参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 ％表示は対前期増減率

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年3月期	6,005	△7.8	3,137	△18.6	3,362	△16.9	3,191	70.1
2020年3月期	6,515	109.3	3,857	698.5	4,045	395.5	1,875	181.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	142.74	—
2020年3月期	83.92	—

2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2021年3月期	23,884	21,709	90.9	971.05
2020年3月期	20,989	19,532	93.1	873.89

参考) 自己資本 2021年3月期 21,709百万円 2020年3月期 19,532百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動・社会活動への影響が長期化し、先行きが不透明な状況が続きました。

外食業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大のなか、緊急事態宣言の発出に伴い、店舗の臨時休業及び営業時間短縮を余儀なくされ、外出自粛や在宅勤務の普及による外食需要の落ち込みにより、極めて厳しい市場環境が続きました。

このような状況下、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症への対応を当連結会計年度の優先的に対処すべき課題として捉え、お客様・従業員の安全を最優先に、店舗運営を継続してまいりました。体調チェック、手洗い・消毒・マスク着用による健康管理の徹底、衛生管理の強化、購入時の列や座席利用におけるソーシャルディスタンスの確保など、感染症対策を講じてまいりました。今後も各自治体の方針や要請に則り、適切な対応を行い、社会を支える使命を果たすべく取り組んでまいります。

また、当社グループは2020年7月に創業50周年を迎え、中期経営計画『創業50周年に向けて』（2018年度—2020年度）の最終年度として、“おいしさ、しあわせ創造”の経営理念の下、主力のケンタッキーフライドチキン（KFC）においては、「原点回帰」「お客様目線（現場目線）」「人財育成」の3つの基本テーマを実践し、持続的なブランド価値の向上を図るべく活動を展開してまいりました。

① 「原点回帰」

基幹商品である手づくり調理の「オリジナルチキン」を年間通じて磨き上げてまいりました。オリジナルチキンのパック商品としてサイドメニューを選べてお得感のある「シェアBOX」（2020年4月）や3種のディップソースが付いた「ディップバーレル」（2020年7月）を発売し、コロナ禍のファミリー需要を支えました。夏の定番商品「レッドホットチキン」（2020年7月）、創業50周年記念として発売した「デラックスチキンフィレサンド」（2020年6月）、手軽に食べられるツイスターの新メニュー「バジルアボカドツイスター」（2021年2月）が好評でした。他にも、カフェ需要の拡充として、「レモネード」（2020年4月）や「いちごチョコパイ」（2021年1月）を発売して話題となり、年間通じておいしさしあわせを届ける活動を継続しました。

② 「お客様目線（現場目線）」

ご家庭での喫食率の急速な高まりに対し、テイクアウトやドライブスルー、デリバリーサービスの強化に努めてまいりました。非接触型サービスの拡充として、QR決済の全店導入に加え、ピックアップロッカーの試験導入やETC多目的利用サービスの試行運用に参加し、お客様の買いやすさ向上に努めました。配達代行を含むデリバリーサービスの実施店舗は、2021年3月末現在で376店舗となりました。

③ 「人財育成」

ブランドの資産である「人財」の育成を強化しております。この時期だからこそピープルビジネスの基盤を再強化すべく商品の品質(Quality)、サービス(Service)、清潔さ(Cleanliness)におもてなしの心(Hospitality)をもつて接する「QSC×H」活動を継続しました。また、創業50周年を機に、店舗従業員のユニフォームを5年ぶりに一新し、2021年7月末までに全店へ導入します。従業員の士気とチームワークを高め、最高の店舗体験をお客様へお届けしてまいります。

この他にも、食のニーズが高まっている状況を鑑み、「こども食堂等への食材提供活動」の展開地域を神奈川県横浜市から川崎市、埼玉県、更に富山県へと拡大いたしました。また横浜本社においてはフードドライブ活動を開始いたしました。これからも「食」を通じて地域と人への支援の輪を広げ、おいしさでしあわせを届ける活動を推進してまいります。

なお、店舗数につきましては、当連結会計年度において22店舗（直営3店舗・フランチャイズ19店舗）を出店し、1,138店舗となりました。改装につきましては、233店舗（直営59店舗・フランチャイズ174店舗）実施いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、強みであるテイクアウト及びドライブスルーが牽引し、売上高は896億5千2百万円（対前連結会計年度比12.6%増）、営業利益は63億5千4百万円（同32.8%増）、経常利益は54億9千8百万円（同69.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億5百万円（同82.9%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は46億8千2百万円増加し、426億9千4百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加15億5千8百万円、売掛金の増加13億6千4百万円及び有価証券の増加20億円等によるものであります。

負債は28億6千8百万円増加し、190億7千3百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加11億3千万円、未払金の増加10億1千1百万円及び未払法人税等の増加6億9千万円等によるものであります。

純資産は236億2千万円となり、前連結会計年度末と比較して18億1千3百万円増加し、自己資本比率は55.3%となっております。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上28億5百万円及び剰余金の配当による減少11億2千1百万円等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して35億5千8百万円増加し、184億7千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは70億4千2百万円の収入となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益51億2千1百万円、減価償却費14億7千7百万円、売上債権の増加13億9千1百万円及び未払金の増加13億6千2百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは22億4千6百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出11億9千万円及び無形固定資産の取得による支出12億1千2百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは12億3千7百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額11億2千5百万円及びリース債務の返済による支出1億2千4百万円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率（％）	53.6	57.7	55.7	57.4	55.3
時価ベースの自己資本比率（％）	111.03	124.86	115.71	135.83	155.47
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	119.05	66.12	283.23	385.99	1,330.35

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載しておりません。

（４）今後の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、外出自粛、在宅勤務の普及による外食需要の落ち込みにより売上高が大きく減少するなど、極めて厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは2023年度を最終年度とする中期経営計画『第二の創業 これから50年の持続的成長に向けて』を新たに策定いたしました。感染症対策を最優先にしつつ、当社グループの“おいしさ、しあわせ創造”という企業理念の下、主力のKFC事業においては、「お客様に信頼され、愛されるブランドへ」を目指す姿として位置付け、計画の達成に向けて諸施策を着実に実行することにより、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

第53期（2022年3月期）の業績は、売上高956億8千8百万円、営業利益57億9千3百万円、経常利益50億1千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益28億3千1百万円を予想しております。なお、当社は、年間で業績管理を行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想については算出しておらず、通期業績予想のみを算出、開示しております。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。当社グループの業績に重大な影響が見込まれ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表いたします。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,917	16,476
売掛金	4,386	5,751
有価証券	-	2,000
商品	331	327
原材料及び貯蔵品	55	79
前払費用	411	405
その他	803	1,101
貸倒引当金	△7	△1
流動資産合計	20,898	26,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,418	12,517
減価償却累計額	△9,089	△9,289
建物及び構築物 (純額)	3,328	3,227
機械装置及び運搬具	1,074	970
減価償却累計額	△904	△804
機械装置及び運搬具 (純額)	170	165
工具、器具及び備品	2,790	2,797
減価償却累計額	△2,350	△2,290
工具、器具及び備品 (純額)	440	506
土地	1,943	1,943
リース資産	2,659	2,662
減価償却累計額	△2,400	△2,408
リース資産 (純額)	258	253
建設仮勘定	55	25
有形固定資産合計	6,197	6,123
無形固定資産		
のれん	23	14
ソフトウェア	743	1,112
ソフトウェア仮勘定	315	464
その他	0	0
無形固定資産合計	1,083	1,591
投資その他の資産		
投資有価証券	4,194	3,055
長期前払費用	143	154
差入保証金	4,203	4,153
繰延税金資産	1,310	1,488
その他	30	30
貸倒引当金	△48	△45
投資その他の資産合計	9,832	8,838
固定資産合計	17,113	16,553
資産合計	38,012	42,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2021年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,626	6,757
未払金	4,027	5,038
リース債務	115	87
未払法人税等	701	1,392
未払消費税等	453	410
未払費用	482	387
賞与引当金	546	802
役員賞与引当金	36	66
資産除去債務	1	2
その他	522	320
流動負債合計	12,514	15,265
固定負債		
リース債務	171	196
退職給付に係る負債	2,101	2,146
資産除去債務	1,140	1,136
株式給付引当金	50	68
繰延税金負債	4	3
その他	221	256
固定負債合計	3,690	3,808
負債合計	16,204	19,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	9,689	9,689
利益剰余金	4,886	6,570
自己株式	△147	△134
株主資本合計	21,726	23,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	192
為替換算調整勘定	△1	△3
退職給付に係る調整累計額	△14	7
その他の包括利益累計額合計	81	197
純資産合計	21,807	23,620
負債純資産合計	38,012	42,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
売上高		
売上高	72,114	80,184
その他の営業収入	7,519	9,468
売上高合計	79,634	89,652
売上原価		
売上原価	39,732	44,761
その他の原価	4,942	6,192
売上原価合計	44,674	50,954
売上総利益	34,959	38,698
販売費及び一般管理費	30,173	32,344
営業利益	4,785	6,354
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
受取賃貸料	230	230
受取協力金	-	168
受取保険金	-	97
その他	59	116
営業外収益合計	299	623
営業外費用		
支払利息	10	5
賃貸費用	161	173
店舗改装等固定資産除却損	6	10
持分法による投資損失	1,643	1,275
その他	11	15
営業外費用合計	1,833	1,479
経常利益	3,252	5,498
特別利益		
店舗譲渡益	89	47
固定資産売却益	153	81
受取補償金	-	74
特別利益合計	243	203
特別損失		
固定資産除却損	5	1
減損損失	101	300
特許料	-	277
その他	0	-
特別損失合計	106	579
税金等調整前当期純利益	3,388	5,121
法人税、住民税及び事業税	1,893	2,549
法人税等調整額	△39	△233
法人税等合計	1,854	2,316
当期純利益	1,533	2,805
親会社株主に帰属する当期純利益	1,533	2,805

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
当期純利益	1,533	2,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	95
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	31	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	9	116
包括利益	1,543	2,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,543	2,922
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,297	10,430	4,473	△887	21,314	118	△1	△45	71	21,385
当期変動額										
剰余金の配当			△1,121		△1,121					△1,121
親会社株主に帰属する当期純利益			1,533		1,533					1,533
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分					-					-
自己株式の消却		△740		740	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△20	△0	31	9	9
当期変動額合計	-	△740	412	740	411	△20	△0	31	9	421
当期末残高	7,297	9,689	4,886	△147	21,726	97	△1	△14	81	21,807

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,297	9,689	4,886	△147	21,726	97	△1	△14	81	21,807
当期変動額										
剰余金の配当			△1,121		△1,121					△1,121
親会社株主に帰属する当期純利益			2,805		2,805					2,805
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分				12	12					12
自己株式の消却					-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						95	△1	22	116	116
当期変動額合計	-	-	1,684	12	1,696	95	△1	22	116	1,813
当期末残高	7,297	9,689	6,570	△134	23,422	192	△3	7	197	23,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,388	5,121
減価償却費	1,955	1,477
減損損失	101	300
固定資産除却損	11	11
固定資産売却損益(△は益)	△153	△81
特許料	-	277
受取補償金	-	△74
受取協力金	-	△168
受取保険金	-	△97
店舗譲渡損益(△は益)	△89	△47
持分法による投資損益(△は益)	1,643	1,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△88	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	256
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	30
株式給付引当金の増減額(△は減少)	18	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	117	78
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△41	-
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	10	5
売上債権の増減額(△は増加)	92	△1,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	99	△20
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,037	1,130
未払金の増減額(△は減少)	499	1,362
未払費用の増減額(△は減少)	101	△104
前受収益の増減額(△は減少)	△70	61
未払消費税等の増減額(△は減少)	△234	△31
その他	△178	△431
小計	6,118	8,939
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△10	△5
法人税等の支払額	△2,183	△1,853
受取補償金の受取額	-	74
特許料の支払額	-	△277
受取協力金の受取額	-	57
受取保険金の受取額	-	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,934	7,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△854	△1,190
有形固定資産の売却による収入	197	81
無形固定資産の取得による支出	△203	△1,212
貸付けによる支出	△1	-
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	△28	△76
敷金及び保証金の回収による収入	174	100
店舗譲渡による収入	107	74
その他	△20	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626	△2,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	-	12
リース債務の返済による支出	△535	△124
配当金の支払額	△1,121	△1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,657	△1,237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,649	3,558
現金及び現金同等物の期首残高	13,267	14,917
現金及び現金同等物の期末残高	14,917	18,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社の連結子会社及び持分法適用関連会社においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出自粛、営業時間の短縮等の影響が生じております。

連結財務諸表の作成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染状況及び経済環境への影響を踏まえ、「徐々に状況は改善するものの、当該状況による影響は、当連結会計年度末以降も一定期間は残る。」との仮定に基づき、固定資産の減損損失や持分法による投資損失の計上等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、上記の仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは、「K F C 事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	975.69円	1,056.53円
1株当たり当期純利益	68.62円	125.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3 当社は役員報酬B I P信託を導入しております。1株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数については、役員報酬B I P信託が所有する当社株式（前連結会計年度 73,000株、当連結会計年度 66,618株）を控除しております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,533	2,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,533	2,805
普通株式の期中平均株式数(株)	22,350,796	22,355,179

4 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度末 (2021年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21, 807	23, 620
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21, 807	23, 620
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	22, 350, 701	22, 356, 943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。